

## 再エネ電力のグループ購入が始まる

### ◆グループ購入で割安に調達する取り組み

2020年1月、大阪府吹田市は、住民が一般的な電力料金よりも割安に再エネ電力を利用できる事業を開始した。この事業は「グループ購入」と呼ばれる方法を利用しており、市から委託された事業実施者が、再エネ電力を希望する住民を募集し、希望者全体の電力需要をひとつのグループとみなして、再エネ電力を供給する小売事業者と電力料金の交渉を行う。小売事業者と電力料金はオークションで選定するため、多くの希望者が集まることでスケールメリットが高まり、電力料金が下がる仕組みだ。市が示すモデルケースでは一家4人世帯の平均的な電力料金より年10,000円以上の削減効果があるとしている。

これまでも、再エネ電力を特色とする電力プランは複数の小売事業者から提案されているが、再エネ発電所の発電コストや、再エネ電力であることを証明する証書の取得に必要なコストによって、一般的な電力プランよりも割高になる。そのため、高い電力料金を払っても環境負荷の低さを優先するユーザー以外からは、再エネ電力が選択されることはあまりなかった。一方、再エネ電力のグループ購入では購入希望者が増えるほど電力料金が下がり、料金の低下というシンプルな理由で再エネ電力が選ばれる。

また、小売事業者側もグループ購入では大量の顧客を一度に獲得でき、マーケティングや営業面でのコストを抑制できるため、再エネ電力であっても安価に提供できる。

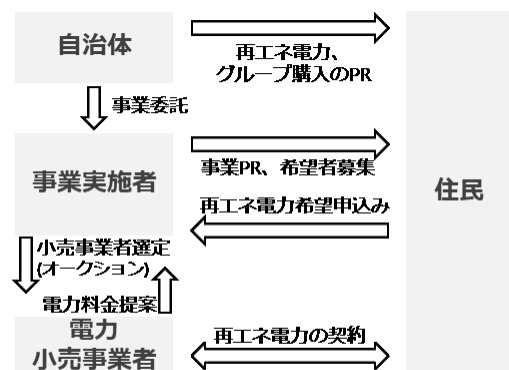


図1 再エネグループ購入の事業内容  
(出所：東京都、吹田市資料をもとにARC編集)

### ◆再エネ利用で温室効果ガス削減を狙う自治体、海外でも同様の取り組みが進む

国内では19年11月に東京都が同様の取り組みを開始した。都の目標は1,000世帯の再エネ電力プランへの切り替えだが、オークション前には約4,000世帯が参加を表明している。自治体が再エネ電力の需要拡大に取り組む背景には、家庭の消費電力の再エネ比率を高め、温室効果ガス（GHG）削減を促進したいという狙

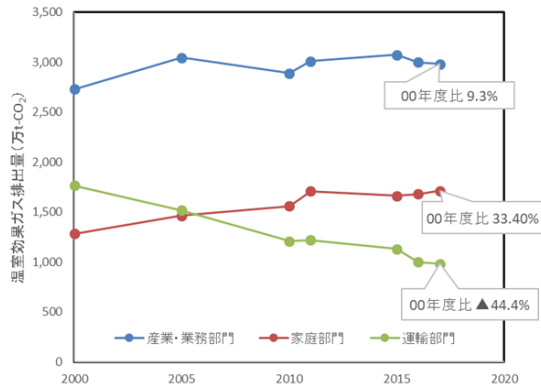


図2 東京都、部門別温室効果ガス排出量の推移 (出所: 東京都環境局資料をもとにARC編集)

いがある。東京都や吹田市のある大阪府は「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明している。東京都の環境基本計画では、30年にGHG排出量30%削減（00年比）を掲げているが、産業部門や運輸部門に比べて家庭部門での排出量削減は進まず、逆に増加傾向にある。割安な再エネ電力によって住民が自主的に再エネ

利用比率を高め、GHG削減目標に近づけることが狙いだ。「実質ゼロ」を表明している自治体は全国で55あり、今後、同様の取り組みをする自治体が広がる可能性がある。

海外でも同様の取り組みは拡大している。吹田市で同事業を委託されたアイチューザーは、オランダやベルギーなどで事業を手掛け、すでに4万世帯が導入している。類似の取り組みであるCCA (Community Choice Aggregation)を採用した米カリフォルニア州の一部では、地域住民の8割が再エネ電力に切り替えた。

◆ 発送電分離が4月に開始、コストメリットから再エネ需要が高まるか

電力システム改革として、20年4月に大手電力会社の発電部門と送配電部門の法的分離（発送電分離）が実施される。発送電分離の効果として、送配電部門の中立性が確保される一方、発電分野で新規参入が増え、市場競争が促されることで、一般家庭を含む需要家の電力料金が低減する、というメリットが示されている。但し、発送電分離を進めた欧州では、送配電に掛かるコストの上昇などが影響し、平均的な電力料金は逆に値上がりしている。そのため、より割安な電力料金を求め、電力プランを切り替える動きが盛んだ。

これまで、再エネはFITなどの優遇政策によって、供給側から普及を推進されてきた。また、企業はRE100などの動きに促され、再エネ需要を高めつつある。さらに、家庭も料金低下で需要が増加すれば、再エネの自律的な普及につながる。政府が掲げる分散型エネルギー社会の早期到来や蓄エネビジネス確立の動きなどへの影響も注目される。

【塚原祐介】